

## 平成28年度 ぎふ少子化対策県民連携会議開催結果

### 1 日時

平成28年11月28日(月) 14時00分～16時00分

### 2 場所

県庁 4階特別会議室

### 3 出席者

浅野 健 司	(岐阜県市長会 各務原市長)
石井 充 子	(社会福祉法人飛騨慈光会 児童養護施設 夕陽ヶ丘 施設長)
石井 亮 一	(一般社団法人岐阜県私立幼稚園連合会 会長)
荻山 由 子	(岐阜県公立幼稚園・子ども園長会 理事)
加藤 智 子	(岐阜県中小企業団体中央会 レディースクラブ会長)
木村 麻 理	(NPO法人山県楽しいプロジェクト 事務局長)
栗本 理 花	(連合岐阜 副事務局長)
梶浦 良 子	(NPO法人キッズスクエア瑞穂 理事長)
竹内 治 彦	(岐阜経済大学 副学長)
長井 知 子	(岐阜県PTA連合会 母親委員長)
中谷 敬 子	(岐阜県商工会女性部連合会 会長)
中村 稚 恵	(岐阜経済大学 学生)
野川 秀 利	(岐阜県医師会 常務理事)
廣  篤 忍	(岐阜大学教育学部 教授)
福富 泰 岳	(岐阜県保育研究協議会 会長)
村瀬 美代子	(NPO法人グッドライフ・サポートセンター 理事長)
安田 典 子	(NPO法人くすくす 理事長)
横山 加 奈	(中部学院大学 学生)
度会 さち子	(岐阜県各種女性団体連絡会議 代表)

以上19名 ※50音順

### (県)

岸 敬 也	副知事
鈴木 裕 子	健康福祉部子ども・女性局長
服部 敬	健康福祉部子ども・女性局副局長
和田 真 吾	健康福祉部子ども・女性局女性の活躍推進課長
安江 真 美	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課長
長尾 安 博	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課長
山田 しのぶ	健康福祉部保健医療課保健企画監
尾崎 浩 之	健康福祉部障害福祉課長
山下 靖 代	健康福祉部地域福祉国保課課長補佐兼係長
樋口 博 久	商工労働部商工政策課長
浜崎 浩 之	商工労働部労働雇用課長
國島 英 樹	教育委員会教育総務課長

### 4 議事

- (1) 会長の選任について
- (2) 第3次少子化対策基本計画の実施状況について
- (3) 今後の方向性について

### 5 議事要旨

別紙のとおり

## 平成28年度 ぎふ少子化対策県民連携会議・議事要旨

### 1 あいさつ

- ・岸副知事あいさつ

### 2 議事

#### (1) 会長の選任について

- ・委員の互選により竹内委員を会長に選任

#### (2) 第3次少子化対策基本計画の実施状況について

<子育て支援課長>

- ・第3次少子化対策基本計画の実施状況について説明

#### (3) 今後の方向性について

<子育て支援課長>

- ・今後の方向性について説明

#### (4) 質疑応答等

<委員>

- ・市内の保育園においても、保育士不足が課題となっている。0歳児から2歳児のいわゆる「未満児」の保育ニーズが増加するなか、現場からは保育士の確保が難しいという声が上がっている。求人を出しても応募者が少数であったり、全く応募がなかったりすることもあると聞いている。近隣市でも同じような状況であると聞いている。
- ・保育士不足の解消に向けて、県には修学資金の貸し付けなどの支援に継続的に取り組んでもらうことに加え、保育士の処遇改善、さらには学生に対して保育の仕事の楽しさややりがいを伝える機会をつくるなど保育を学んだ学生たちに保育士になってもらえるような施策に取り組んでいただきたい。
- ・市内の事例になるが、結婚支援では、「空婚」という婚活イベントを開催しているが、非常に人気のイベントとなっている。地域の特性などを活かして、何かに特化した形で開催すると未婚者が参加しやすくなるのではないかと。

<委員>

- ・出会いの場を提供する機会は年々増えてきており、これからの結婚支援には、「寄り添い」「気づき」というキーワードが大切である。
- ・未交際率が40%を超えるというデータもあるなか、その方たちを無理やり結婚に向かわせるのではなく、それ以外の60%の交際や結婚について前向きな方に対して、地域や家庭などが伴走型で寄り添って支援していく必要がある。
- ・県が実施しているライフプラン啓発は非常に大切であると考えており、市内において年少期から取り組めないか検討している。

<委員>

- ・東海・北陸地区のどの県においても保育士不足が問題になっている。
- ・東濃地区においても、入園する児童が増えても保育士を増員できずギリギリの人数で運営したり、延長保育を実施したくても対応する職員がいなかったり、職員会議がスムーズに開催できないという保育所も出てきたりしているといった話を聞いている。
- ・県には修学資金の貸し付けや潜在保育士の掘り起しなどに引き続き取り組んでいただきたい。

<委員>

- ・保育士不足は認定こども園や幼稚園も同じ状況であり、0歳児から5歳児の子どもを見る人材が不足していると考えて欲しい。求人を出しても、応募がゼロというケースもあり、結果として現役の職員に大きな負担をかけてしまっている。

- ・将来を決める前の高校生に対して、保育士の仕事の魅力ややりがいを伝えに行くことはできるので、県にはそうした機会をつくっていただきたい。
- ・28市町で行われている第3子以降の保育料無償化が、県内の全市町村で行われるようお願いしたい。

<委員>

- ・保育士不足は公立幼稚園も同じで、幼稚園教諭を募集しても集まらない状況にある。また、東濃地区の幼稚園教諭の数は、正規職員よりも臨時職員の方が多くなっている。

<委員>

- ・在宅育児を行っている母親を支援していると、未だに子どもを置いて働きに行っているのかと悩み、育児休業からの復帰に躊躇される方がいる。また、自分ひとりで悩んでいて、孤立してしまっているケースもある。今年度、女性の様々な悩みの解決に向けたキャリアデザイン講座を行っているが、こうした女性を応援するセミナーの充実による支援が必要ではないかと考えている。
- ・今後はさらに過疎化が進んでいくが、子どもが少ない地域の「地域子育て支援拠点」の活用方法も考えていく必要がある。開設日数などの国庫補助要件を満たさない場合でも、在宅育児をする親が集まり、悩みを話し合う場所として支援するなど岐阜県オリジナルの拠点を作っていくことも必要ではないかと考えている。

<委員>

- ・今年度実施している生後2ヶ月から5ヶ月の第1子の赤ちゃんと母親を対象としたベビープログラムが好評であり、母親の悩み相談、仲間づくりに役立っている。従来から取り組んでいるNPプログラムなど親教育プログラムと併せて、子育てに不安を持つ母親支援として大変有効であり、ぜひ広げていきたい。
- ・在宅で子育てを行っている、困っていたり悩んでいたりする母親が地域に埋もれている。幼稚園や保育所にいけば、友達や先生などと関わりをもつが、在宅で子育てをする母親はそうした機会が少ない。そうした方を支援するのがNPOなどの役割であり、そうした取り組みにも県でも目を向けていただきたい。

<委員>

- ・働いている母親が本当に多くなっている。仕事が好き、キャリアを積みたい、経済的な理由など働く理由は様々である。
- ・保育所などの充実は大切な施策だが、働く、働かないにかかわらず、2人目、3人目の子どもを持つとすることはかなりの覚悟が必要になる。さらに、教育費の負担は大きく、2人目、3人目への支援策があると状況が変わってくるのではないかと考える。

<委員>

- ・将来的に結婚したい、子どもを持ちたいと考える学生は多い。就職、結婚、子育てをしていくうえで、将来の見通しがしっかりと持てると、結婚しやすくなるのではないかと。
- ・発達障害のお子さんが増えてきており、安心して子どもを預けられる教育現場づくりが求められている。

<委員>

- ・子どもの貧困について感じる機会が増えている。今の日本は、子どもの教育費を親の給料に依存しており、経済的な面を含めて社会全体で子育てを支える仕組みづくりをしていく必要がある。それに加えて、子どもの人数に関わらず、同じように子どもが育つことができる社会を考えていく必要もある。
- ・学童保育の対象学年の拡大については疑問を持っている。高学年の子どもが大人の管理の下で育つことは、子どもの自立に良い影響を与えないのではないかと心配している。ファミリー・サポート・センターでは、ただ子どもを預かるのではなく、家事やお手伝いなどを子どもに経験させることも必要ではないかと感じている。また、乳幼児の保育体験などの子育て体験の機会を学校現場などで作り出していくことも必要と感じている。

<委員>

- ・子育てができない親が増えているが、児童養護施設では子どもへの支援だけではなく、親への支援も必要となってきた。社会として乳幼児期から小学生までの支援は充実している

が、中学生になった途端、支援がなくなりどうやって育ててよいかわからなくなる親もいるため、中学生や高校生になって施設に入る子どももいる。

- ・児童養護施設で育った子どもだからといって子育てができないということはなく、早くに結婚して、子どもを育てている子もいる。今日の会議では、結婚や子育てには、周りの環境や周囲の支えが大切だと感じた。

<委員>

- ・女性の活躍推進のためには、安心して子育てができるということが大切である。育児をする父親が増えてきたが、子育てに慣れていないため不安を抱えている父親も多い。父親が気軽に相談出来る場など父親に対する支援も必要ではないかと考える。
- ・育児休業から復帰する際に、病児保育サービスやファミリー・サポート・センターといった制度があるという情報を伝えることも必要ではないか。本人だけではなく企業にもそうした制度があることを知ってもらうことが必要である。

<委員>

- ・岐阜県は99%以上が中小企業で、さらに零細企業も多い。託児所を設置できるのは大企業だけであり、中小・零細企業での設置は難しいが、その反面、大企業に比べて子どものための休みをとりやすい環境ではある。
- ・他県と比較し、事例を参考にさせていただくことはよいが、県内の状況を踏まえたうえで、岐阜県独自のやり方を考えていただきたい。
- ・早く結婚し、早く子育てをした方が体力的な面でのメリットもあるため、早く結婚できるような支援策も必要ではないか。

<委員>

- ・後継者育成事業の一環として結婚支援事業に取り組んでいるが、女性参加者が集まりにくいといった問題や、おせっかいお婆さんがいないため支援後の追跡調査ができないといった問題がある。
- ・子育て中の母親が働く場がないと言われているが、県内の中小・零細企業は人手不足である。求人を出しても人が集まらないため、県外に出ていく企業もある。人を呼び込める企業になることが必要であり、そのためには女性が働きやすくなるよう企業として社長や幹部の知識力を高めたり、行政がアドバイスしたりすることも必要である。
- ・企業もそこで働く女性も、ともに理解しながら働きやすい環境づくりをしていくことが一番大切である。

<委員>

- ・子どもを預けられる人、預けられる場所は非常に大切なことであるが、一日の最後は必ず家に帰ってくる。そうしたなかで、重要となるのは父親の存在である。男性、女性ともに働き方を見直すことが大切ではあるが、特に男性の働き方を見直して早く家に帰り、家族で子育てするという社会にして欲しい。
- ・団体として、様々な自治体に対して要請を行っているが、自治体ごとで子育て支援策が異なることがわかった。岐阜県全体で子育てしやすい環境をつくるために、県としてイニシアチブをとっていただきたい。

<委員>

- ・医療の現場でも、保健師や介護士が不足している。
- ・看護師は仕事が忙しく出会いの場も少ないため、マリッジサポートセンターなどの結婚支援策があるといった情報提供を行っていきたい。また、学校保健会で性教育の授業を行っていることもあり、そうした場を活用してライフプランの必要性も伝えていきたい。
- ・不妊治療助成事業は、子どもが欲しいと考えている夫婦にとって良い非常に制度である。
- ・岐阜県はベットタウンとして場所も環境も良く、求人状況も非常に良い。少子化対策に特効薬はないが、若い方に移住していただくことで、雇用や出会いの場、さらには少子化にもおいても良い影響を与えるのではないかと考える。

<委員>

- ・保育士不足の一因としては、処遇が悪く、仕事量が多いということにあるのではないかと考えている。処遇改善や人員体制の整備に加え、保育士という職業のイメージアップも必要である。

- ・多くの若者は、長く働きたい、結婚したい、子育てしたいと考えているが、お金がかかることに不安を感じている。若者に対するサポートがあることを知る機会が少ないため、高校生や大学生などの若者に対して、様々な支援があるということを伝える機会を増やし、不安を解消することも必要である。

#### <委員>

- ・保育士の現場や実情について、実習の場で知ることが多いが、多くの人に保育士を目指してもらうためには、保育士としてのやりがいや明るいイメージを持ってもらうことが大切である。
- ・岐阜県では、子育て支援について様々なサポートや対策が行われていることを知り、安心した。県民の立場として、そうした情報を知り、活用していくことも大切だと感じた。また、そうした支援策を周囲に伝えることで、自らも子育て支援に関わっていききたい。

#### <会長>

- ・これから当事者となる若い世代に参加してもらい、関心を持ってもらったということで非常に良い会議になった。
- ・個別課題でみると、保育士不足という大きな課題があったが、岐阜県は農業界なども含めて全体的に人手不足である。その解消にむけて、例えば岐阜県で養成された保育士が、実は愛知県に流出しているのではないかとといったことなど、人手不足の要因を探る必要もあるのではないかと感じた。
- ・日本は豊かにはなったが相対的にみると貧困というものがあり、それが要因となって子育てができないという状況が生まれている。健全に、前向きに生きていくことが前提となり社会制度が成り立っているが、そうした状況ではなくなってきた現状も出てきている。今後はそうした状況を踏まえたうえで、課題に取り組むことが求められるのかもしれない。
- ・少子化対策は、第一には基礎自治体である市町村の役割が大きいですが、広域で取り組むべきこと、専門性が必要なことについては県が取り組むことが期待されている。市町村に任せるところは任せ、県としてサポートするところはサポートするという関係性をつくることで成果を生み出すのではないかと。
- ・今日の委員の意見を参考にしながら、今後の施策に活かしていただきたい。

#### <副知事>

- ・今日の議論のなかで、学生委員から安心したという発言をいただき、県としては安堵したところもある。行政やNPOなど様々な立場で支援を行っており、将来に向けて夢を広げていただきたい。
- ・全体としては、広域や専門性といった立場を意識して今後の施策を考えていきたい。
- ・結婚は個人の判断であるが、ハードルを下げるような工夫しながら取り組んでいきたい。
- ・保育士確保については、仕事のやりがいなど明るいイメージを伝えるといった面で県として何かできるのではないかと考えている。
- ・子育ての部分では、経済的な支援と地域全体での支えが有機的に結びつくような取り組みを検討し、後押ししていきたい。
- ・貧困については、全ての人に対して、教育、結婚、子育ての機会を保証できるような仕組みづくりや地域ごとの実情を踏まえて県として後押しする仕組みを作っていきたい
- ・働くということでは、エクセレント企業が就職活動をする学生の会社選びの参考にしてもらえるようにしていきたいと考えている。結婚して子育てするという立場や目線に立って、ライフステージにあわせてきめ細かい施策を組み立てるといったことが大切と感じた。
- ・これらの施策は、一つがうまくいったからといって少子化が解決するということではないため、トータルにみてできることを、スピード感を持ってやっていきたい。さらには、若い方たちに対して、取り組みを知ってもらえるよう更なる周知にも取り組んで参りたい。